

文化的冷戦と表象の政治学

モスクワの『ブリタンスキー・ソユーズニク』、一九四二―五〇年

齋藤嘉臣

はじめに ― 研究の射程と課題

一 第二次世界大戦と『ソユーズニク』

(1) 『ソユーズニク』の発刊と目的

(2) 『ソユーズニク』が表象したもの

二 労働党政権の広報政策

(1) 「英国の投影」と『ソユーズニク』

(2) 「第三勢力プロバガンダ」構想

(3) 広報政策の転換と『ソユーズニク』

三 文化的冷戦と『ソユーズニク』

(1) 販売部数の減少

(2) 報復措置の検討

(3) 廃刊の承認

結語 ― 『ソユーズニク』と表象の政治学

はじめに — 研究の射程と課題

本稿は、英国政府が第二次世界大戦から戦後にかけてモスクワで発行し、一九五〇年に廃刊した広報誌である、『ブリタンスキー・ソユーズニク (Britansky Soyuznik)』誌（以下、『ソユーズニク』と略記）を分析し、冷戦初期の広報政策の諸相を解明することを目的としている。¹ 本稿の課題および構成を説明する前に、本稿の射程を確認しておきたい。

冷戦終結以降の「新しい冷戦史研究」の大きな傾向として、研究対象の脱二極化と方法論の多様化を挙げることができる。前者について、超大国のリーダーシップに対する、同盟国からの異議申し立てを明らかにする研究の隆盛は、何よりも冷戦史の脱「米ソ関係史」化を図るものである。同時に東西対立的観点により捨象されてきた西（東東）関係史に着目することで、冷戦を水平的地平（東西関係）と垂直的地平（同盟国間関係）の二つの地平から分析することが可能となった。後者に関しては、近年の冷戦史研究における一つの方法論的な変化として、研究の文化的転回 (cultural turn) を指摘することができよう。² その結果、冷戦構造が国内社会に対して与えた影響を考察する冷戦文化に関する研究 (Cold War culture) や、冷戦期の対外的な広報政策や文化政策を対象とした文化的冷戦に関する研究 (cultural Cold War) が隆盛である。³ その特徴は、従来の冷戦像が捨象してきた、プロパガンダや文化等の各領域における対立・競争としての側面から、冷戦という時代・現象を照射する点である。この様な視点に立てば、第二次世界大戦により古い秩序が崩壊した戦後ヨーロッパの空間において、新たな政治経済秩序や軍事同盟の構築は、それを下支えする国内合意を調達する過程と平行して進められた。その中で東西の各陣営は、より大きな経済成長と国民生活への恩恵を保証する社会体制の優劣を競いながら、技術革新の分野でも激しく競争し、さらには文化的な成熟度を巡る対立をも招いた。冷戦は、より良い「生活の質」を保証する価値体系を問う闘争で

あったといえる。

国家制度や同盟体制を支える価値体系について国内合意を得ることは、制度や秩序が長期的に維持されるために不可欠であるし、その正当性は合意が非強制的で自発的であるほど高まるだろう。しかし、知の言説装置を解明するフーコー的議論に従えば、価値体系の受容過程は一見すると自発的なものであっても、権力関係から完全に自律的であることはできない。戦後日本や西ドイツに対する米国的な価値体系の導入は、当初は再教育として、後に文化交流や広報活動によって行われたが、一連の活動が必ずしも政治的文脈から独立したものでなかったことは、これまでにも論じられてきた。⁴ その意味で、文化は発信社会の価値体系を対外的に伝達する媒体であり、今日的な用語を用いれば「文化外交 (cultural diplomacy)」や「広報外交 (public diplomacy)」も、そのメッセージ性が強いほど政治的な色彩を濃くする。特に、価値体系の優劣を争うグローバルな対立であった冷戦においては、文化は広報戦略の重要要素として位置付けられる。⁵ その中で、特定の価値体系を発信・紹介するとともに生活様式を表象する広報誌は、極めて政治的な言説が作動する領野となるのである。

このような文化／権力の相関関係を念頭に置いた上で、本稿は英国政府が編集、発行した広報誌である『ソユーズニク』の記事内容と背後にある広報政策を検討し、第二次世界大戦期に発刊した広報誌が、冷戦期の広報政策において重要な位置付けを得る過程を、実証解明することが目的である。その理由は、上述したような近年の冷戦史研究の文化的要素への着目にも関わらず、既存研究の多くは西側のプロパガンダ政策が本格的に展開される一九五〇年代以降を対象とした、対外文化交流やメディア政策等を考察するものが多いからである。⁶ 本稿が考察対象とする時期は、第二次世界大戦期から冷戦の対立が極大化する一九五〇年代初頭であり、同盟関係にあった英ソ両国が冷戦的対立に至る時代の推移を追う。

広報政策のアウトプットとしての広報誌に関して、既存研究は『ソユーズニク』に着目しなかった。第二次世界

大戦中に発刊され、戦後に継承された政府広報誌の代表例は、一九四四年に米国内務省の国際広報文化局がソ連国内にて発刊した『アメリカ (America)』である。⁷ ソ連国民に対して米国的生活様式を伝える目的を持っていた『アメリカ』は、当初は毎年四巻、各一万部を発行してソ連国内で大きな評判となり、一九四七年には発行部数を五万部に増加させるとともに、月刊誌となった。『アメリカ』は「ロシア人に米国的生活を視覚的に伝え、ソ連における報道に見られ、増加する反米プロパガンダへ対抗する我々の唯一の機会」として重視された。⁸ ところが、『アメリカ』発刊より二年早い一九四二年に発刊された『ソユーズニク』に関する既存研究は、ほぼ皆無であるといつてよい。⁹ 発刊当時、『ソユーズニク』はソ連国内で外国政府が唯一発刊を許可された広報誌であった。ソ連政府のイニシアティブで発刊された経緯があったため、ソ連国内で唯一検閲を受けずに流通された広報誌でもあった。また、月刊誌であった『アメリカ』と比して『ソユーズニク』は週刊誌であり、発行部数も各五万部と多く、米国内務省からは『アメリカ』の「ライバル」と称されていた。¹⁰ それだけに、『ソユーズニク』は、『アメリカ』以上の影響をソ連社会に与えたと推察できるのである。英国政府の冷戦戦略において占めた『ソユーズニク』の位置付けを探り、一九五〇年に廃刊に追い込まれた要因を解明することは、戦後初期の広報政策の実態を解明し、文化的冷戦の開始に関する重要な実証的研究となる。

関連して、西側の情報流入に対する警戒の高まりとともに、『ソユーズニク』と『アメリカ』が一九五〇年、一九五二年に各々廃刊に追い込まれたという事実は、閉鎖的な社会に対する情報伝達手段としての広報誌の効果を逆に表している。¹¹ 東西間において情報の自由移動を図ることで、閉鎖的なソ連・東欧社会を下から改革させる構想は、一九五五年のジュネーヴ会談や一九七五年のヨーロッパ安全保障協力会議 (CSCE) で公式に提唱され、冷戦期を通じて具体化が試みられながらも常に抵抗を受けたものであった。よって、このような構想を生んだ思考枠組みを明らかにすることは、冷戦の重要な一側面を照射することにもなるだろう。

具体的に本稿では、冷戦における『ソユーズニク』の位置付けを説明するため、以下の課題が検討される。第一に、発刊当初の『ソユーズニク』の英ソ関係における役割が、記事内容とソ連国民から編集部に寄せられた反応を分析することにより、明らかにされる。第二に、終戦とともに変容する『ソユーズニク』の役割を探る前作業として、英国政府の広報政策の策定過程を分析する。第三に、広報政策の変化による『ソユーズニク』の性格変化とソ連政府の対応を、記事内容とモスクワでの流通環境の分析を通して検討する。一連の作業により、「大同盟」が溶解して冷戦的イデオロギー対立が高まる過程における、広報誌の政治的役割が解明される。さらに、英国的生活様式の広報という一見すると非政治的な活動が政治的性格を持つことでソ連政府の反発を生んだこと、外務省やベヴィン (Ernest Bevin) 外相の「第三勢力」構想にも広報政策が大きな影響を受けたこと、結果として広報誌を通じてプロパガンダ活動が開始されたこと、政府内では外務省と中央情報局 (C O I) との路線対立があったことが明らかになる。これらは全て、広報誌という表象媒体の政治性を明らかにすることになるだろう。

一 第二次世界大戦と『ソユーズニク』

(1) 『ソユーズニク』の発刊と目的

『ソユーズニク』の発刊は、英国が米國、ソ連とともに「大同盟」を構築した第二次世界大戦中に溯る。『ソユーズニク』は、ナチス・ドイツとの戦争を遂行する英ソ両國の国民が結束することを主な目的とし、さらには英國社会の文化様式や伝統を紹介する広報誌として、モスクワで一九四二年八月に発刊された。¹² 情報省の管轄下、編集部はモスクワの英國大使館に置かれ、流通は通信人民委員部でソ連国内における出版物の流通を独占管理するソユーズベチャット (soyuzpechat) に委託された。¹³ 発行部数のうち、約二五%が定期購読者向けであり、その他ほとんど

は街頭の新聞・雑誌販売所で販売された。また、『ソユーズニク』編集部はソ連において用紙供給や編集施設の提供を受け、代わりにソ連政府は英国において『ソビエト・ウォー・ニュース・ウィークリー』を発刊し、英国政府からの用紙供給を受けた。両誌が戦中の英ソ相互協力の一環として開始されたことは、ソ連政府が『ソユーズニク』を検閲なしに流通させたことに象徴されている。¹⁴

創刊号の巻頭にはチャーチル (Winston Churchill) 首相の写真、それにイーデン (Anthony Eden) 外相からのメッセージが掲載された。また、創刊号は『ブラウダ』『イズベスチャ』その他多くの紙面において歓迎され、同誌中の「戦争中の英国人」と題された記事や写真は新聞各紙に転載された。影響力のある人物に無料送付するリストも作成されたが、中にはスターリン (Joseph Stalin) やモロトフ (Vyacheslav Molotov) といった人物も含まれている。これは当初、『ソユーズニク』がソ連国内の政治エリートを主たる対象としていたことを示しているが、対象読者層はやがて知識人や技術者から農民まで幅広く拡大した。広範な読者層の存在は、『ソユーズニク』編集部宛ての手紙の多くがモスクワから投函されていたものの、スターリングラードやレニングラード、ノヴォシブリスクやタシケントといったソ連全域からも寄せられたことにも表れている。投函者も赤軍兵士からモスクワの医師、ゴリキーの鉄道技師まで様々であった。¹⁵ 幅広い読者層からの購読希望が編集部に届けられていたが、これは『ブラウダ』や『イズベスチャ』をはじめ、『レッドスター』その他の地方紙でも『ソユーズニク』の発刊が好意的に広報されたためでもあった。当初一万五千部であった『ソユーズニク』の発行部数は、一年後には二万五千部となり、ヨーロッパで第二戦線が開かれた一九四四年六月以降、最大で五万部まで増刷され、総ページ数も八頁から十二頁へと増加された。一冊あたり十人あるいはそれ以上の回読者の存在が指摘されており、読者総数は七十五万人になると英国政府は見積もっていた。このように、『ソユーズニク』は第二次世界大戦中のソ連において購読された雑誌のうち、最大級のものであったのである。¹⁶

『ソユーズニク』を発刊する英国政府の主要目的は、前線での英国軍の功績をソ連国民に伝えることであつた。赤軍に対する英国の軍事支援に対する感謝が示された多くの反応は、その効果の一端を示している。編集部に寄せられた読者からの手紙の一例を示そう。

アフリカでの軍事作戦に関する詳細な説明に、私は深く感動しました。正しい大義のために戦い、悍猛で邪悪な敵を打ち負かすという一つの目的に国民のエネルギーを向けているあなたがた精力的な政治家の演説記事を読むことができ、非常に喜ばしく思います。我々はスターリングラードでドイツ人を打倒し、あなた方はチュニジアで勝利しました。我々の軍隊は相互に価値あるものです。我々は遠く離れていても、努力を通してつながっています。我々が勝利するに従い、この距離は小さくなり、やがて肩を組んで人類の敵を打ち砕くに違いありません。¹⁷

英国の軍事的貢献をソ連国民に広報する以外にも、英国的生活様式を伝えることは『ソユーズニク』の目的であつた。そのためソ連国内の一般人向けに英国の科学、文化を紹介する記事が毎号掲載されたが、特にソ連共産党のエリート層からの反応が好意的であつたことは、情報省の高い関心を招いた。両国が同盟関係にあるという事実を超えて、英国社会そのものに対する社会的・文化的な関心を喚起しているのではないかというのが情報省の見方であつた。¹⁸ 英国国内でも、『タイムズ』が『ソユーズニク』の成功を「英国的なものに対する関心がいかに本物で深いものかは、疑う余地がない」と伝えていたように、概してソ連国内での同誌の受け止められ方に樂觀的であつた。¹⁹ こうして、広報誌はソ連に対して英国の広報政策を遂行する最も有効な媒体の一つであると目された。『ソユーズニク』は『ソビエト・ウォー・ニュース・ウィークリー』とともに発刊された経緯があつたため、ソ連国民に英

国政府が直接接合できる手段としては、ラジオ放送や新聞の流通が限定的であつたのと対照的であつたのである。一方、英国大使館の広報部に設けられた参考図書館もソ連国民の多くの訪問があり、好評であつた。ソ連側から要請のあつた、『ヴォーク』や『イラストレイテッド・ロンドン・ニュース』といった約百種類におよぶ定期刊行物も、広報部を通じて供給されていた。また、広報部は全ソ連対外文化交流会（VOKS）に対して、兵器写真や戦況概要記事に加えて建築・医学・教育・文学・農業・音楽・舞台芸術等の分野を扱った出版物を提供し、関係を深めていた。²⁰ こうした機会を通じて、『ソユーズニク』編集部とソ連国民が個別接合することは、情報収集の観点からも重要であつた。

(2) 『ソユーズニク』が表象したもの

そこでは、『ソユーズニク』は実際に何を伝えようとしていたのだろうか。一九四五年初頭における同誌の記事内容を概観してみよう。記事内容のうち最大のスペースは、戦況を伝える軍事関連に費やされており、全体の二五%を占めていた。続いて首相・外相演説等を伝える政治的な記事が、二〇%を占めていた。これに対して、文化関連の記事と科学・産業関連の記事は、各々一八%と一五%であつた。明確な反独・反日プロパガンダ的性格を帯びた記事は、わずか〇・六五%と少ない。また、同年の第一・四半期に発刊された『ソユーズニク』の記事内容の割合は、多い順に第十位まで以下の通りである。（主に前線の）戦況（二一・二%）、（主にチャーチルの）演説（八・二%）、一般評論（六・九%）、（主に英国空軍を対象とした）小説（六・二%）、（政治的風刺を含む）新聞論調（六%）、伝記（五・五%）、軍事技術（五%）、国内前線（四・二%）、生産と工業（四・一%）、英ソ関係（三・九%）。この他に文化関係の記事内容には、音楽とラジオ（二・五%）、教育と子供の福祉（二・二%）、一般的な文化問題（二・一%）、農業（一・二五%）、芸術（一%）、映画（〇・六五%）が含まれていた。²¹

さて、検閲対象とされなかった『ソユーズニク』であったが、ソ連国内では『ソユーズニク』の記事内容に不満が高まっていた。ソ連側は、同誌の記事内容が政治性を帯びていると捉えたのである。特に内務人民委員部は、当初からソ連国民と接触する同誌の活動を課報問題として捉えており、検閲機関たるグラヴリット (Glavit) も、ソ連政府の政策に関する改竄、戦線への英国の貢献の誇張、そして中でもソ連よりも英国が豊かであるとの印象を与えているとの理由で、共産党中央委員会およびヴィシンスキー (Andrey Vyshinsky) に対し、広報誌の流通に強く抵抗していた。しかし、この時点で『ソユーズニク』へ何らの措置もとられなかったのは、ソ連の国際的役割が増す中で、英米との「大同盟」を維持したいと考える外務人民委員部が、英国政府からの否定的反応を引き起こしたくないとの政治的理由から、広報誌の流通許可の継続を求めたためであった。²²

ソ連国内での『ソユーズニク』を取り巻く環境が徐々に変化するのを、英国側も注視していた。一九四五年初頭、モスクワの大使館がロンドンの情報省に送った電信には、共産党員でないソ連国民が『ソユーズニク』を購読するのが困難になりつつあることや、プロパガンダ的な色彩を帯びているとしてソ連当局が同誌を非難したとの噂が報告されている。²³ 当時まだドイツ戦は終結しておらず、そのために英ソ間の結束を示す記事を多く掲載して、(ソ連政府にとつての) 同誌の価値を高めることが重要と判断する英国政府は、『ソユーズニク』に対する警戒感が高まっているとして「慎重な対応」をとるよう関係部局に要請している。²⁴ これはつまり、論争的な記事内容は掲載を回避するよう要請するものであった。

そのドイツ戦の戦況が好転するにつれて、ソ連政府からの圧力は英大使館そのものにも向けられた。ソ連国民に対し、『ソユーズニク』への直接のアクセスを保証する手段として大使館内に設けられた参考図書館が、その矛先であった。参考図書館は、『ソユーズニク』編集部が利用する約二千冊の書籍を所蔵したもので、小説や戦争ものを中心に英国の生活を扱ったものが多く、訪問する国民のうち希望者には貸し出しも行っていた。同時に参考図書

館は、ソ連政府に批判的な図書も所蔵しており、そのため外務人民委員部はこれが「違法」活動にあたるとし、閉鎖すべきと大使館を批判していたのである。²⁵当初大使館は、ソ連当局の監視下におかれた参考図書館は利用者も減少することが予想され、広報媒体としての価値も減少することから、図書館の閉鎖を受け入れるかわりに、出版物に対するソ連国民のアクセスを保証すべく英ソ両政府が何らかの協定を模索することを希望していた。²⁶しかしソ連政府は、国民に対する出版物の配布はVOKSあるいは外務人民委員部を通して行うよう強く主張した。結局、大使館広報部と情報省は、ソ連国民への情報供給という観点から利用者を限定した参考図書館を将来的に復活させるよう求めながら、在庫整理のための一時閉鎖としてこれを受け入れた。²⁷ここにソ連国内における広報活動の難しさが表れている。ソ連国内での英国政府の公的な広報活動はソ連当局の管理下で行わざるを得ず、『ソユーズニク』をソ連国内で流通させるのも、ソユーズベチャットの協力に依存していた。同誌は検閲対象でなく広く流通していたが、参考図書館の閉鎖に象徴されるような広報活動を取り巻く構造的な制約は、終戦後に一気に顕在化することになる。

一方英国政府内では、一九四五年五月七日にベルリン陥落後のドイツが無条件降伏する前後から、『ソユーズニク』の継続を終戦後も確保する方途が検討され始めた。具体的には、終戦によりそれまで記事内容の大半を占めてきた戦況概要記事が消えることになるが、空いたスペースをどのように使用するかという課題があった。²⁸重要なことには、ソ連へのプロパガンダ活動を行う媒体として同誌を活用することが、当時検討されていた。しかし、『ソユーズニク』を管轄する情報省は、論争的な争点を扱う媒体として同誌を利用することには非常に慎重であった。なぜなら、『ソユーズニク』の記事内容の「行き過ぎ」がソ連政府からの圧力強化、ひいては同誌の廃刊に結びつくことと警戒したからである。

ソ連国民に対し唯一保持していた公的な情報提供チャネルとしての『ソユーズニク』の廃刊を、英国政府は何と

しても回避しなかった。ただし、情報省と比較して外務省内では、閉鎖的なソ連社会に英国政府の見解を婉曲に伝達する手段として、論争的な問題に関しても記事掲載し、『ソユーズニク』をより政治的に用いるべきとする主張があがっていた。²⁹モスクワの英大使館の公使であったロバーツ (Frank Roberts) は、戦後英国政府の対ソ政策に大きな影響を与える人物であるが、彼はソ連政府からの廃刊圧力を生むような激しい論争は回避しながらも、英国政府の見解を示す記事を積極的に用いるべしとの提案を行っていた。³⁰情報省と外務省の路線の違い、換言すれば『ソユーズニク』を広報政策の中にどう位置付けるかという問題をめぐる論争は、一九四五年七月の労働党政権の誕生後、情報省が解体し任務がC O Iへ引き継がれてからも続くことになる。

以上を総合すれば、ナチス・ドイツに対する「大同盟」を構築した英ソ両国民の結束を促すために発刊された『ソユーズニク』は、終戦前から英ソ両国内で大きな議論の対象となっていたことが分かる。しかも、ソ連国内外の情報を管理する機関が同誌の発禁を求めていたこと、しかも英国を表象する『ソユーズニク』の記事内容に関して、「英国の豊かさ」といった社会描写にかかわる言説が政治的であると受け取られた点は、重要である。彼らは「英国の豊かさ」の裏側にある英国社会の価値体系を警戒したのであり、それ故に文化的な言説が政治性を帯びたのである。英国側の対応は、論争的な記事を回避して『ソユーズニク』を廃刊圧力に晒さないというものであった。それは、英ソ両国が利害関係を持つ国際問題についての論評を回避し、より文化的で英国的生活様式を伝える記事掲載を要請したものであった。このように、非政治的文脈から行われる活動が政治的な言説として取り上げられたことは、広報誌としての『ソユーズニク』が表象の政治力学から自由でなかったことを物語っているのである。

二 労働党政権の広報政策

(1) 「英国の投影」と『ソユーズニク』

第二次世界大戦中、戦況と英国軍の活動をソ連国民に伝達し、英国的生活を紹介する媒体として重視された『ソユーズニク』は、雑誌名を維持したまま戦後も継続して発刊された。英国政府の見解をソ連国民に伝える手段として、検閲対象とならない『ソユーズニク』は極めて重要な存在であり、特に閣僚演説や政府声明の伝達手段としても貴重であった。『ソユーズニク』の発刊三周年にあたる一九四五年八月、外相に就任したベヴィンは、戦後復興期を見据えた次のような声明を掲載している。

三年前に発刊して以来、『ブリタンスキー・ソユーズニク』はソ連国民に対し、戦時下の英国民の生活を伝えてきました。その任務は近い将来、国内復興という問題と、国際連合の構築のような国際的義務に我々を取り組む様子を伝えることになるでしょう。戦時中、我々の国家には多くの変化が生まれました。『ブリタンスキー・ソユーズニク』は、ソ連国民がこれらの変化を正確に解釈するための、とても重要な助けとなるでしょう。我々の中の真の理解と尊敬は、十分に正確な情報を交換することによって、最もよく得られます。英国や英連邦に関してそのような情報を提供するのが、『ブリタンスキー・ソユーズニク』の本来の機能なのです。私は、戦時中に同誌がその任務を十分に果たしたことを歓迎し、来る平和の時代に同様の成功を収めるだろうと確信を持っています。³¹

英国や英連邦に関する「十分に正確な情報」を提示することにより、英国的生活様式を伝えるのが『ソユーズニク』

ク」の機能であるとの見解は、ベヴィンの広報政策に対する考え方そのものであった。それはまた、英国政府が戦前から伝統的にとってきた「英国の投影 (projection of Britain)」政策でもあった。³² 終戦直後より英国政府は、北部イランからの軍撤退問題をめぐってソ連との利害対立を抱え、中東や東南欧に対するソ連の影響力拡大を懸念していたが、これについても後は、「東南欧諸国がソ連の排他的影響圏に組み込まれるのを防ぐ最良の手段は、英国の生活や文化についての情報を絶え間なく提供することである」と述べている。³³ しかし、彼の広報政策に対する考え方は、『ソユーズニク』を取り巻く環境変化により、大きな変容を迫られる。ベヴィンは、悪化する英ソ関係を背景に、広報政策の転換を求める外務省内の圧力を受けることになるのである。

一九四六年三月には、かつて英国政府の見解を『ソユーズニク』に積極的に掲載すべしと提案したロバーツが、モスクワから「長文電報」をロンドンに送り、ソ連外交を批判的に分析し、ソ連との協調の限界を指摘した。³⁴ 渡米したチャーチルがフルトンで「鉄のカーテン」演説を行ったのも同月であった。チャーチル演説に対してソ連国内の報道各紙は強く批判したが、英国政府に対する批判自体はそれ以前から強まっていた。一方、チャーチル演説に対して外務省内では一様に好意的な評価が見られた。フルトン演説の二週間後、外務省内ではサージェント (Orme Sargent) 外務次官の執務室で、イギリスの対ソ政策に関する会合が開かれた。³⁵ 会合では、ソ連のプロバガンダ攻撃に対する対策が検討されたが、効果的な対策が困難であるという点で意見が一致した。英国社会の世論を共産主義国家が操作するのは容易である一方で、逆は困難であり、他方で米国から継続的な支援を期待するのが困難であるとされたからである。会合は、ソ連に対する「対抗プロバガンダ」をより容易にすべく、英国政府の「決断」を求めるカークパトリック (Ivone Kirkpatrick) 事務次官補の主張に見られるように、これまでの広報政策の転換を求めるものとなった。

翌四月には、ソ連の外交政策について検討すべくロシア委員会が設置され、第一回会議が開催された。³⁶ 戦後の英

国の広報政策は、このロシア委員会の強い影響を受けている。ロシア委員会が策定した広報政策の基本方針は、共產主義の全体主義的特性を暴き、ヨーロッパ諸国の進むべき道として自由な政治哲学を提示すること、中でも共產主義に対する政治哲学として、社会民主主義的な思想を普及させることを重視していた。

この広報政策を立案するにあたり指導的立場に立ったのが、ソ連政策を担当した外務省北方局担当の外務次官補ワナー（Christopher Warner）である。彼の基本的立場は、ロシア委員会に提出された「英国に対するソ連のキャンペーンと我々の対応」と題する報告書に表れている。³⁷このワナー報告書は後の英国政府の広報政策の基盤となるのであるが、基調は明確なソ連脅威論であった。マルクス・レーニン主義に回帰し、軍事力の増強を進めるソ連は、ほぼ全ての点において英国に敵対的である。自由民主主義的な価値を信奉する国家である英国は米国よりも弱く、社会民主主義に対する攻撃を強めるソ連にとっては格好の標的である。ソ連にとって英国は、帝國的で非民主的、反動的で退廃的だと非難し易い。そう述べる彼は、労働党政権下の英国はヨーロッパにおける社会民主主義のリーダーであり、だからこそソ連の「敵対的」外交は永遠に続くだろうと予測していた。ワナー報告書では、このような対英プロパガンダに加え、ソ連は世界労働組合連盟、世界青年機構といった国際組織を共產主義者の管理下に置くべく画策し、国連においても植民地下の人民を擁護して英国を糾弾するといった、心理戦を遂行していると指摘された。³⁸

それでは英国政府はどう対処すべきなのであろうか。ワナー報告書は、ソ連に対する譲歩や宥和は単に英国の立場を弱めるだけであり、英国は自らを防衛する必要があると指摘する。その手段として、報告書はソ連の攻撃的政策を研究する必要に加え、「攻勢／防衛（offensive/defensive）」プロパガンダ政策の採用を主張するが、これはソ連への積極的なプロパガンダ活動を基軸とするものであった。ソ連以外に対しても、共產主義の拡大を防ぐため社会民主主義者らを支援する必要が説かれた。なお、世界的な反共キャンペーンを開始するにあたっては米国との調

整も必要検討事項であり、米国が英国の対ソ認識を共有していることは英国側に伝わっていたが、ワーナー報告書では、米国が英国と「結託」することを嫌う傾向がいまだ強いと指摘され、反共キャンペーンについては国務省に全てを明らかにせず、事例ごと個別に協議するよう主張していた。³⁹

並行して、カークパトリックは「対抗プロパガンダ」の具体的措置について指針を示した文書を作成し、ベヴィンに方針を諮問した。指針は、国内報道機関や外国の政党を管理しないこと、「対抗プロパガンダ」が本質的に教育的活動である以上は長期的なものになることを確認し、次のような一連の措置を提案するものであった。BBCやCOIにプロパガンダ政策への支援を求めること、国内外の報道機関を「適切な方向」に導くよう「影響を与える」よう試みること、英国政府の成果を広報し、共産主義を非難する任務を持った人物（政治学系の講師や労働組合代表等）を外国に派遣すること、外国の労働組合幹部や政治学者を招き、帰国後に英国のためにプロパガンダを行う機会を設けてもらうこと。⁴⁰さらに、より積極的なプロパガンダ政策を求めるカークパトリックは、第二次世界大戦中に大きな成果を上げたプロパガンダ活動としてレジスタンス運動への支援をあげ、英国政府がとるべき政策として類推させるのである。⁴¹こうした見解をサージェントが支持したことは、外務省内でカークパトリックの見解が広く共有されていたことを示している。サージェントはベヴィンに宛て、「現在、我々の広報は、国内において我々が行うことについて語ることに限定されています。しかし、自らの政治生命をかけて共産主義に抵抗したり、我々の明確な共感や支持の存在を知りたいと願う外国の仲間に対して勇気を与えることが問題となっている時に、これだけではまったく十分でないのです」と訴える書簡を送っている。⁴²

しかしベヴィンは、ワーナー報告書が指摘するソ連外交の本質については同意したが、カークパトリックが提案する具体的措置に関しては承認しなかった。ベヴィンの考えでは、英国政府は共産主義そのものに対する攻撃を行うのではなく、英国の政治哲学の成果を広報することに焦点を当てるべきだったのである。⁴³ベヴィンが固執した

のは、従来型の「英国の投影」政策であつたのである。⁴⁴

戦後の『ソユーズニク』も、ベヴィンの「英国の投影」政策の影響下にあつたことは述べた。記事内容については、戦後直後からソ連政府や共産主義そのものについて直接的な批判を加えることは、避けられていた。これに批判的であつたのはモスクワのロバーツ等であり、繊細な問題であつても英国政府の見解を積極的に掲載すべしと説いていた。彼は、『ソユーズニク』を「我々の宝物 (our baby)」と呼びつつも、ソ連政府や国民は英国政府の見解が『ソユーズニク』に表明されるのを期待しているものであり、国際問題について沈黙することが「英国の対ソ政策に責任ある人々の真剣な認識であるとは信じることができない」と外務省を強く批判している。また、それが続けば『ソユーズニク』の価値は失われるのであり、明日にでも廃刊しうるのであると主張していた。⁴⁵だがこの時点で外務省の大勢は、直接的な批判ではなく、『ソユーズニク』購読者に事実情報を提供することで、間接的に自らの置かれた社会状況について客観的に判断させることで、共産主義的なプロパガンダ活動の信憑性について疑念を抱かせることを、期待していた。実際に同時期の『ソユーズニク』の記事内容を概観すれば、その多くが英国社会の実情（住宅政策、生産性の向上、食糧と農業）、自治領（オーストラリアの教育と工業、ニュージーランドの水力発電）、英国文化の紹介（王立ダンス院、映画音楽、ディケンズ・シェイクスピアの時代とロシア、ショートエッセイ、牧羊犬の訓練）等で占められていたことが分かる。戦後初期の『ソユーズニク』は、英国社会システムや工業的發展を再現前化することに主眼が置かれていた。⁴⁶

一方、中東欧における軍事的プレゼンスにおいて圧倒するソ連ではあつたが、「英米の攻勢」を深く懸念していた。情報戦に関しては、量的に勝る米国に比して第二次世界大戦で英国が情報分野において見せた技術、繊細さ、伝統、巧妙さをソ連は恐れていた。特に英国政府の「聴衆に対し信頼の空気を作り出す能力」が評価されていたことに、いまや英国的生活の豊かさを表象する広報誌として戦後環境への適応を図った『ソユーズニク』が、それだ

け危険視される素地を見出すことができよう。⁴⁷ 豊かな英国的生活の表象が間接的に共産主義への批判的言説となるからであり、『ソユーズニク』はソ連政府からいよいよ批判の矛先となる。それでも同誌が依然として検閲対象から除外され、五万部の流通販売を許可されていたことは興味深い。これは、ソ連政府が英国でのプロパガンダ活動の障害となるような報復措置を嫌い、現状維持を図ったからでもあった。⁴⁸

(2)「第三勢力プロパガンダ」構想

第二次世界大戦中に締結された英ソ協定の更新について、一九四七年までに交渉が破綻し、マーシャル・プランへのソ連不参加やコミンフォルム結成も加わって英ソ関係が急速に冷却化していったことは、ベヴィンの心中にも徐々に変化をもたらした。これまで「攻勢／防衛」プロパガンダ政策を求める外務省高官に対して、ベヴィンは「英国の投影」を重視する広報政策の必要性を訴えて対立していた。しかし、ベヴィンを積極的なプロパガンダ政策の承認へと動かしたのは、政務次官メイヒュー (Christopher Mayhew) であった。

一九四七年一月、メイヒューは自らの「第三勢力プロパガンダ」構想をベヴィンに提唱した。これに同意するベヴィンは、彼に閣議提出用の文書作成を命じた。⁴⁹ メイヒューから提示され、ワーナーが修正し、ベヴィンが閣議に提議した同構想は、米ソ間における英国の役割を強調する一方で、「英国の投影」政策にこだわるベヴィンの選好と、ソ連への「攻勢／防衛」プロパガンダ政策を求める外務省の選好を架橋するものであった。⁵⁰

それは第一に、英国が広報政策において西欧諸国を主導することを望む、ベヴィンの意向を反映したものであった。ベヴィンは、植民地国家たる英仏を中心にして、米ソに比肩する勢力を西欧に構築することを企図した「第三勢力」構想を唱えていた。社会民主主義国家として西欧を率いる英国の役割を信じるベヴィンに対し、「第三勢力プロパガンダ」は魅力的な構想であった。メイヒューによれば、英国が世界に提示しなければならないのは、「英

国社会民主主義と西欧文明という力強く進歩的な思想」である。また、「第三勢力」は「自由、計画、社会正義を信じ、反共産主義であると同時に、真に進歩的で改良主義的である全ての民主主義的要素を包摂」する。その特徴は端的に言えば、「ロンドンを欧州における社会民主主義者のメッカにする」ことで、社会民主主義国家である英国が「共産主義の浸透」に抵抗する主導的役割を果たすというものであった。⁵¹

第二に、「第三勢力プロパガンダ」の手段として、英国の生活様式や西欧の社会民主主義的なシステムの表象が重視されたことは、共産主義的な思想に代替可能な思考枠組みを表象する意義を認めるものであった。共産主義は物質的観点からだけでは対抗できず、よって民主主義やキリスト教といった西欧的思想を提示する必要性が示されたことは、「英国の投影」政策との親和性を持っていた。その一方で、市民的自由や人権が歴史的に享受されてこなかった地域で社会民主主義的な原理を訴えていくことは、当地における政治システムへの攻撃性を孕むという点では、政治的な含意も大きかった。しかも同時に、共産主義と「ヒトラー主義」的システムとの間の類似点を指摘し、社会民主主義国家の一般市民の生活水準と比較して、「労働者の楽園」であるはずのソ連が少数の特権階級を除き生活水準が極度に低いことを積極的に論ずることが企図されたことは、「第三勢力プロパガンダ」構想の攻撃性をよく反映していた。

これと関連して第三に、「第三勢力プロパガンダ」構想は、より積極的なソ連批判を行うことが予定されていたという点で、外務省が従来より求めてきた路線と符合するものであった。同構想とともに閣議に提出された文書「将来の対外広報政策」には、より積極的な広報政策の必要性が次のように訴えられている。⁵²

これまで我々の広報は、国内外における現在の英国政府の政策を支援かつ説明すること、我々の生活様式を提示し、我々の社会民主主義的な計画と成果を広報することに限定されてきた……（中略）……より積極

的なものが、いま明らかに求められている。もし我々が欧州とアジアで反共主義の勢力に道德的な力を与えようとするならば、攻撃的であればならず、敵に主導権を握らせるのではなく、彼らを守勢に回らせる用意がなければならない。

同時に同文書は、英国は「共產主義と共產主義国家の外交政策が国際協力と世界平和の障害となっていることを表象すべき」であり、「ソ連の衛生諸国をロシアの新植民地帝国として表象すべき」であるとしていた。

さらに、同構想は労働党にとっても受け入れ可能なものであった。労働党政権は閣僚の全てがソ連外交の性質に關して一致した見解を持っていたわけではなく、一部はソ連を「敵」とみなしたり英国に対して「敵対的」と決めつけるべきでないとの立場を示していた。「攻勢／防御」プロパガンダ政策への政府としての合意取り付けが困難であると見なされてきた要因である。⁵³しかし、メイヒューがベヴィンに説明するように、「第三勢力プロパガンダ」構想は、「労働党を説得すべく、反共產主義的な議論と反資本主義的な議論との均衡をとる」ことを求めている。⁵⁴「全体主義的共產主義」に対する全面的な対抗措置を講ずる必要性を説く一方で、「自由放任資本主義」からは距離を置き、米国を批判することは避けながらも、「規制されない資本主義の非効率性や社会不正義、道德的弱さ」についても攻撃する必要性を、それは唱えていたのである。⁵⁵

こうして、広報政策についての新機軸が「第三勢力プロパガンダ」を中心に取りまとめられたことで、「共產主義国家の政策について情報を収集する」目的で、外務省内に情報調査局（IRD）が新設された。⁵⁶その後IRDは、メイヒューおよびカークパトリックの指揮下、英国のプロパガンダ政策を世界規模で推進する機関となる。一方、ベヴィンの「第三勢力」構想は、イタリアやフランスにおける共產主義の影響の高まりと相俟って、ソ連の影響力の西欧への一層の浸透を防ぎ、西欧諸国を思想的に結束させる「精神的連合」の構想へと繋がっていった。⁵⁷

(3) 広報政策の転換と『ソユーズニク』

英国政府による広報政策の転換は、上記閣議と前後して一九四八年一月に行われたアトリー (Clement Attlee) 首相とベヴィン外相の演説に反映された。アトリーは、共産主義と資本主義に挟まれた「第三勢力」を率いる英国の役割を強調しながら、政府による規制のない自由な議論が可能な西側に對し、批判の声をあげることが許されず、共産党の方針のみが許されるソ連国内における市民的自由の抑圧や少数の特権階級が存在を非難し、世界平和と欧州の生活様式を破壊する「帝国主義」としてのソ連共産主義を、痛烈に批判したのである。ベヴィンもまた、「西欧の結末に向け時期は熟した」として「第三勢力」の構築を訴える一方で、一九四五年以降の東西関係の悪化や東欧諸国の共産化について、ソ連政府を批判した。⁵⁸ 両演説は、世界平和への脅威としてソ連を映し出すべく、社会民主主義的な西欧と「帝国主義」的拡張を行うソ連が対比され、「夜警国家」を構築するソ連の行動と「ナチス・ドイツ」との類似性が指摘された。このように、両者の演説には、「第三勢力プロパガンダ」構想が包摂した要素の全てを見いだすことができる。演説の目的は、「第三勢力」を構築する必要性と英国の役割を示すこと、共産主義に代替可能な思考枠組みを提示すること、ならびに抑圧国家としてソ連を表象することであったのである。

これら広報政策の転換が『ソユーズニク』に与えた影響について考察する前に、モスクワで流通する広報誌としての同誌の特殊性を念頭に置いておきたい。当時の外務省は、ソ連の知識人が自国のプロパガンダ活動に懐疑的なのではないかと大きな期待を持っており、彼らの懐疑心を高める手段として『ソユーズニク』への期待は高まっていた。⁵⁹ しかし、本質的に一方向的な情報発信として成立する閣僚演説やBBCを通してラジオ放送とは異なり、広報誌は流通先政府の（少なくとも暗黙の）同意に大きく依存するという点において、単独の行為としては完結しないという特性を持つ。以前より『ソユーズニク』は、ソ連政府の対外政策や国内制度に対する攻撃だと見なされ

る可能性のある記事掲載を避けてきたが、「第三勢力プロパガンダ」構想により英国政府が広報政策を変更して以降も、ソ連政府に対する直接批判を回避することを、基本的な編集方針として確認した。最大の理由は、ソ連政府批判により『ソユーズニク』が廃刊に追い込まれることが危惧されたからである。

よって、『ソユーズニク』が掲載する記事として依然として重要であったのは、英国的生活様式や文化に関するものであった。しかし、明確なソ連批判やソ連国民を侮蔑するような記事掲載は回避しながら、英国政府の見解を示すことが間接的にソ連政府を批判する場合の記事掲載、ソ連政府の政策と両立しない英国政府の外交政策について説明する目的での記事掲載が認められた点は、外務省内の広報政策の転換を限定的ながら反映していた。また、これ以降「ヨーロッパの結束」や「ヨーロッパ復興計画」に関する記事掲載が始まったことも、『ソユーズニク』が従来の「英国の投影」を編集指針としながら、共産主義に代替する西欧的な思想を積極的に提示し始めたという点で、「第三勢力プロパガンダ」構想の影響を受けていた。

また、上述したアトリー演説の一部内容が『ソユーズニク』に掲載されたことも、これまでに見られなかったこととであった。だが、アトリー演説の掲載は外務省内で議論となった。演説記事に関しては、大原則はソ連政府に対する直接的かつ英国の利益とならない批判、ソ連国民に当惑と怒りを巻き起こすような記事は掲載しないというのが大原則であった。アトリー演説はこの点で強いソ連批判を含むものであり、掲載については外務省内で異論が多かったのである。⁶⁰これは、ソ連政府に対する「報復の武器」として『ソユーズニク』を用いることは、「短期的な利益」を追求するとしてそれを諫める声であり、より「建設的な目的」のために同誌の利用を求めるものであった。⁶¹ベヴィン自身は、『ソユーズニク』における閣僚演説の記事掲載について、次の二つの「鉄則」を念頭に置いておくべきだと論じている。第一に、掲載しないことにより英国政府の政策が歪曲されてソ連国民に理解されるか、『ソユーズニク』がソ連政府からの圧力を恐れて記事掲載を避けたと解釈される可能性のある場合は、全ての閣僚演説

や政府声明は掲載されるべきであること。第二に、購読者を不当に攻撃または侮辱することで、『ソユーズニク』を発刊する英国政府の目的を損なうことのないよう注意が払われるべきこと。よって彼は、ソ連・東欧諸国の国家としての性格やその政策に対する直接の攻撃、非常に強い敵対的批判は回避することを考慮することが望ましいとも述べていたが、これはソ連批判を含む記事を掲載した『ソユーズニク』が、購読者離れを引き起こす可能性を憂慮していたからでもあった。⁶² それでもベヴィンは、上記二つの基準が守られた「思慮分別のある広報」であつても、遅かれ早かれソ連政府によって同誌が発禁処分となる可能性を指摘する声に対しては、そのようなリスクはとる必要があり、『ソユーズニク』が全ての論争的な記事掲載を回避することになれば、それは殆ど価値を持たないものとなると信じていた。

ところで、『ソユーズニク』はモスクワの英大使館に編集部を構えるが、外務省の要請を受けて記事を提供するのはCOIであつた。そのCOIは、外務省の広報政策に強く抵抗した。両者の間には広報政策に関する路線対立があつた。COIの主たる見解は、『ソユーズニク』発刊には英国国民の税金が使用されている以上、その主たる目的は英国的生活について購読者の理解を促して相互親善を図ることにあるべきであり、そうでなければ広報誌としての価値はないというものであつた。英国国民の偉大さや信条は誇るべきものであり、英国が世界において創造的な役割を果たし文化的に豊かである事実こそ、積極的に訴えるべきであるというのが、COIの主張であつた。また、外務省が英国政府の政策や公式見解を表明する媒体として、あるいはソ連政府のプロパガンダに対する知識人の懷疑心を高めるために『ソユーズニク』を利用することは権限逸脱であり、かつそのような政治戦争(political warfare)は道義的にも正当化できず、政治的にも効果がないと厳しく批判していた。相互理解という創造的な目的が求められる状況において、外務省の広報政策は破壊的であるとするCOIは、英国的生活について真実を伝え、ソ連のプロパガンダによって流される誤った声明は修正する必要があるが、その手段は政府批判ではなく英国国民や英国社会

に尊厳を与えるような建設的態度でなければならなかった。このように、COIは外務省による広報政策の転換はソ連・東欧諸国を結束させるだけであり、「戦略的価値は殆どない」と反対したのであった。⁶³

『ソユーズニク』に携わる双方の摩擦を解消する手がかりとして、外務省とCOIが設けた会合でも、会議の冒頭にCOI側が広報政策における外務省の方針転換に対して「深刻な懸念」を伝える等、対立が完全に解消されたとはいえない。⁶⁴ 会議では、外務省とCOIとの調整を密にすることになったが、『ソユーズニク』を含む定期刊行物の編集権を双方が主張する等、両者間に隔たりがあった。COIは、報道機関における標準維持、記事内容のバランスを考慮する必要がある、外務省側から委託された記事の掲載有無について最終的に判断する権限を主張した。対して外務省は、議会への説明責任がある外務省が内容の最終的な編集権を持っていることを主張した。最終的には、特に閣僚演説等を掲載する際には外務省からの詳細な指針をCOIに伝え、実際の編集はCOIの責任とすべきことが合意された。しかし両者の摩擦は、『ソユーズニク』の廃刊に至るまで残ることになった。

三 文化的冷戦と『ソユーズニク』

(1) 販売部数の減少

英国政府内部で『ソユーズニク』記事内容をめぐる対立が表面化する前から、ソ連国内における同誌流通は一九四六年末より制限され始めていた。赤軍内における『ソユーズニク』の流通が制限されたのを皮切りに、直後には国家保安相アバクーモフ(Viktor Abakumov)がスターリンおよび文化問題担当の共産党中央委員会書記ジダーノフ(Andrei Zhdanov)へ宛て、『ソユーズニク』が持つ「有害」な情報と、購読者が英国に対して持ちかねない「誤った評価」を懸念し、同誌の流通制限を求める覚書を送っている。中でもアバクーモフが懸念するのは、英国の日常

生活、文化、民主主義についてであった。例えば、社会保障に関するビバリッジ報告や英領コモンウェルスにおける科学の進展、平均的英国人の物質的な豊かさを印象づけるようなショートストーリーの類いは、ギリシヤや中東における英国政府の外交政策や国際問題についての解説記事と並んで、「英国のプロパガンダをまき散らすもの」と捉えられていた。ジダーノフは架空の購読者から『ソユーズニク』編集部宛ての抗議文を作成するよう指令しているが、この後『ソユーズニク』への非難キャンペーンは一九四七年以降、『アメリカ』ならびにBBCやVOAといったラジオ局にまで拡大した。⁶⁵そして一九四八年より、『ソユーズニク』流通過程に対する介入が本格的に開始されるのである。

ソ連国内における外国政府の広報誌の成功がやがてソ連指導層の反発を生むことは、当時の西側外交指導者の間でも認識されていた。モスクワの米国大使館は早くも一九四七年三月の時点で、『アメリカ』を失うかもしれないとの懸念をマーシャル (George Marshall) 國務長官宛に伝えている。⁶⁶『ソユーズニク』に対する本格的介入が実際に始まって以降も、少なくとも見かけ上、一九四八年の上半期における『ソユーズニク』の発刊数は以前と同様の五万部であった。定期購読契約者向けが一万三千部、街頭販売が三万五千部、実際の販売部数は約四万六千部であり、その他の二千部は関係当局に無料で配布されており、残部数が二千部と計測されていた。⁶⁷

かつてモスクワでは、街頭販売のうち一万五千部を売り上げるほどに好評であった。しかし、アトリー演説が掲載されて以降、『ソユーズニク』の街頭での販売の伸びは見られなくなった。それとは逆に、外国雑誌等の流通・販売を独占管理するソユーズペチャットから伝えられた所では、『ソユーズニク』の残部部数が増加傾向にあり、同傾向が続けば英大使館へ返品する措置を検討する旨が伝えられていた。⁶⁸ソ連政府への批判の記事を掲載することで、購読者が『ソユーズニク』購入を躊躇うのではないかとの予測は以前になされていたが、実際に英大使館の編集部にも、知識人等から同誌の送付を控えるよう要請する声が多く寄せられた。⁶⁹過去五年間もの間、発売と同時に

発行部数の全てを売り切り、その後高値で取引されていた『ソユーズニク』であっただけに、事態は深刻に受け取られた。英大使館は、実際の販売傾向を調査すべく、街頭販売の実態を覆面調査したが、その結果オデッサ、ノボシビルスクといったモスクワ以外の都市で『ソユーズニク』が街頭販売所から姿を消していたことが判明すると、英国政府の苛立ちは高まった。ただし、少なくともソユーズベチャットからの公式報告では、一九四八年を通した平均の販売部数は、定期購読契約者向けが一万三千部、街頭販売が三万四千部余であり、無料配布分を含めると、五万部を発行する『ソユーズニク』は毎号ほぼ完売であったと伝えられている。⁷⁰

だが一九五〇年一月になると、『ソユーズニク』の「需要減少による不完全な販売結果」がソ連側に損害を生んでいること、よって同月より英大使館へ同誌の残部を返品し、返品分の金銭的支払いは以後行わないとの通告が寄せられるのである。同時期、米国政府の発刊する『アメリカ』も同様の通告を受けていた。⁷¹ソユーズベチャットが駐ソ米大使館に伝えた所では、一九四九年初頭に百冊であった『アメリカ』の残部数は、同年末には二万六千部にまで増加していた。⁷²『ソユーズニク』についても、実は月を追うごとに残部数は増加の一途をたどっていたという。英大使館が得た一九四九年の「販売実績リスト」によれば、当初は三千部ほどだった残部数（一月平均三三二〇部、二月平均二七三〇部）は、三月以降急激に増加し（三月平均五八六〇部、四月平均八二四五部、五月平均九七〇〇部）、六月以降は一万部を超え（六月平均一二二三部、七月平均一〇二三七部、八月平均一一〇〇三部、九月平均一二三六〇部、十月平均一五九七八部）、年末にはついに二万部に迫ることになった（十一月平均一二六八二部、十二月平均一八七八〇部）。⁷³

興味深いのは、売れ残り部数の増減と、『ソユーズニク』の「新聞論調」欄および「週間評論」欄の内容に、英国政府がある程度のパターンを見ていることである。両欄には、「英国の復興」「英国海軍の強さ」の様な英国に関連した記事も見受けられる一方で、「欧州の復興」「原子力と大西洋条約」「大西洋条約への署名とベヴィン演説」

「西方統合への歩み」等、西欧で進みつつあった軍事的、経済的な結束について論じたものもあった。また、英国の軍事費支出を批判するソ連に対する反論記事や、ヴィンセント・スカーン代表を批判するベヴィンの様子を伝える記事等は、悪化していた英ソ間の政治的関係を象徴するものであった。⁷⁴ 外務省内では、『ソユーズニク』における政治的な記事内容の割合と、販売実績の増減との相関関係が指摘されていた。ただし、それは記事内容に反発する購読者が購読を止めた結果であるというよりは、ソ連政府による介入の結果であると考えられた。⁷⁵

それにはいくつかの理由がある。一つ目は、通常は夏期休暇の期間（七月、八月）には雑誌の販売部数が通常より二五%程度減少するが、ソ連側に提供を受けた「販売実績リスト」では、夏期休暇の期間を前後して『ソユーズニク』の販売部数が一定割合で（よって不自然な形で）減少していることである。二つ目は、歴史上『ソユーズニク』が経験したような急速な受容の落ち込みは、流通販売経路への介入がない限りはあり得ないという認識である。また、『ソユーズニク』へ寄せられる抗議の手紙のほぼ全てがモスクワからであり、それ以外の地域からの反応がないことも、適切な流通が行われていないのではないかと不信を高めていた。さらに、同時期に『アメリカ』も同様の傾向が示されていたことが、このような認識を強めていた。結果として英国政府は、「販売実績リスト」には何らの根拠がなく、流通過程への介入があつた後に、英国側から販売部数減少の事実について詳細を書面で求められたソ連政府が、急ごしらえで作成したものであると判断した。⁷⁶

たしかに、ソ連政府が西側との接触を自国民に制限していた事実、『ソユーズニク』に対する発禁処分を求める声の存在、実際の販売部数の減少等を突き合わせると、同誌の販売不振の理由は記事内容の変化を嫌った購読者が購読を止めたというよりは、ソ連政府が流通過程に介入した結果であると推察できる。それではなぜ、『ソユーズニク』の流通を嫌うソ連政府が、「大同盟」が崩壊した戦後も同誌を発禁処分にできなかったのだろうか。その理由については、これまでに英国政府からの報復措置の懸念を指摘した。『ソユーズニク』に対するソ連政府の介入

が、ソ連政府が英国で発刊する『ソビエト・ウィークリー』（『ソビエト・ウォー・ニュース・ウィークリー』は戦後『ソビエト・ウィークリー』へと名称変更している）に対する英国政府の報復に結びつくことや、英国内でのソ連のプロパガンダ活動が制限される事態をソ連政府は懸念していたというものである。しかし、英国政府にとって『ソユーズニク』がソ連国内で許可された唯一の政府見解を伝達する手段であるのと対照的に、『ソビエト・ウィークリー』はソ連政府が英国内で政府見解を伝達する多様な手段の一つに過ぎないことを考慮すると、これが主要要因であるとは言い切れない。英国とソ連とは、広報政策を実施する条件が大きく異なるのである。よって、ソ連が『ソユーズニク』の販売不振そのものを、プロパガンダとして利用しようとした可能性に着目する必要がある。つまり、英国政府はソ連において自由に広報誌を出版する販路を与えられたが、ソ連国民はその内容が虚偽だとして関心を示さなくなったという言説を、『ソユーズニク』の販売不振からつくりだすのである。そのためにソ連政府は、『ソユーズニク』への介入を明示的に行うことはできず、いわばそれを「自然死」させるよう導くことで、英国的生活の魅力のなさを印象づけることを、期待していたのである。⁷⁷

（2）報復措置の検討

『ソユーズニク』が販売部数を減少させ、ソ連政府の介入の有無が政府内で議論されている時に、『ソビエト・ウィークリー』は『ソユーズニク』以上に強い批判を英国政府に向けていた。こうした事情を背景に、『ソビエト・ウィークリー』への報復措置を求める主張も強く、例えばモスクワの英国公使は、『ソユーズニク』の適切な流通が確保されない場合、相互主義の原則に従って『ソビエト・ウィークリー』を発禁処分する旨を示唆するよう求めている。⁷⁸一方、それを躊躇する声は、ソ連国内で『ソユーズニク』が維持してきた特権的地位（検閲なき流通）を、失うことになりかねないというものであった。一九五〇年三月以降に定期刊行物向けの用紙割当規制が撤廃される

ことから、現実的な措置としてソ連大使館の『ソビエト・ウィークリー』編集者を追放するといった外交的措置をとる以外に、同誌を廃刊に追い込むのは難しいとの情勢判断もあった。しかも、そのような高度に論争的な手法には政治的判断が必要であり、それが難しいということも、『ソビエト・ウィークリー』の発禁を含めた報復措置がこの時点で支配的な主張とならなかった要因である。しかしそれ以上に、表現の自由こそ英国社会の基本原則の一つとされたため、広報政策の一環として英国社会の閉鎖性を印象づけるような手法は回避されたのである。⁸⁰

『ソユーズニク』の残部数が激増したことを不自然と捉える英大使館の編集部は、一九五〇年三月にソユーズベチャットと協議の場を設けている。英大使館は、一九四九年に残部数が激増したのであれば、『ソユーズニク』編集部として状況連絡を受けるべきであったと抗議した。英大使館は一九五〇年一月に同誌の残部数の激増について報告を受けるまで、『ソユーズニク』の総発行部数分の代金をソユーズベチャットから全額受け取っていた。実際に多数の残部が一九四九年中に発生していたとすれば、ソ連側が『ソユーズニク』残部分の損失を補填していたことになるが、大使館側に全く連絡がなかったことが不自然⁸¹として、これについても大使館は説明を求めた。ソユーズベチャットの回答は、英大使館に連絡をする以前に、販売不振が一時的な減少か確認する必要があるというものであった。さらに同年四月には、ソ連外相代理グロムイコ (Anderi Gromyko) と会談したケリー (David Kelly) 英大使が、残部数に関する矛盾点や販売地域の地理的不均衡等の諸問題について調査するよう求めた。グロムイコは、『ソユーズニク』に対する需要の減少については熟知しているものの、問題の本質は編集部とソユーズベチャットの問題であり、外務省が介入できないと答えるにとどまった。⁸¹

一連の会談で英大使館が結論づけた筋書きは、以下の通りである。ソユーズベチャットは五万部発行される『ソユーズニク』のごく一部を流通させながら、『ソユーズニク』が適切に流通されているという「フィクション」を維持した。実際には販売されない部数の売上金は、ソユーズベチャットが補填して英大使館に支払われていたが、

一九四九年のある時期にこの「フィクション」を維持する価値を、ソ連政府は失った。その後、販売部数を継続的に減少させることで、英国における『ソビエト・ウィークリー』の継続発刊やその他プロパガンダ活動を阻害することなく、『ソユーズニク』を廃刊に追い込む決断を下した。⁸²大使館の目視調査によれば、『ソユーズニク』の販売はジャーナリストや外交官が宿泊するメトロポール、ナショナルといったソ連を代表する豪華ホテルの売店では販売されていたが、これは一種のアリバイ作りだと断定された。⁸³実際のところ、『ソユーズニク』は発行部数五万部のうち特権官僚や共産党中央委員会、外務省関係者等の定期購読者向けに一万部の流通だけが許可され、大蔵省からの年間三百三十万ルーブルを超える残部の金銭的補償がなされていた。⁸⁴

英大使館は、一方では販売部数の急激な減少を根拠に、ソ連政府が同誌を廃刊に追い込むのではないかと懸念していたが、他方では問題を解決すべく『ソユーズニク』の掲載記事の政治性を和らげるのは非現実的とする旨の見解を、外務省内で広報政策を立案するワーナーに送っている。⁸⁵ケリー大使は、『ソユーズニク』が適切な販売経路を与えられていないとソ連外務省に抗議したが、ソ連外務省は市場の問題として取り合わなかった。これを受け、ケリーは外務省に三月末に宛てた電報で、「不本意ながらもブリティッシュ・アライ（ソユーズニクの英名…筆者注）を廃刊すべきと勧告せざるをえない」と述べた。『ソユーズニク』廃刊が初めて言及されたのである。彼は同時に、廃刊までの各号を厳しいソ連批判に費やすとともに、『ソビエト・ウィークリー』の廃刊をソ連大使館に求めるよう主張した。⁸⁶

『ソユーズニク』を即座に廃刊することを望む英大使館に対し、ロンドンの外務省は、自発的な廃刊はソ連側のプロパガンダに利用されるだけと慎重であった。むしろ、『ソユーズニク』において論争的な記事掲載の割合をただちに増やし、ソ連政府から廃刊の圧力を受けたならば、その事実を広報政策において最大限利用するよう主張する声が支配的となっていた。一方、ロンドンで毎週『ソユーズニク』と同規模の部数を発刊する『ソビエト・ウィー

クリー』への報復を示唆することを含め、何らかの措置をとるよう求める主張はかつてないほどに高まるばかりであった。外務省内では三月以降、ソ連政府に対する報復あるいは圧力行使の可能性が頻繁に検討されている。『ソビエト・ウィークリー』への報復を求める声は、その論拠として、報復しなければ共産主義に対する西側の弱さの表れと見なされる可能性があること、ソ連・東欧諸国において同様の圧力が高まること⁸⁷が予測されること、報復することで議会やソ連に英国政府の毅然とした姿勢を示すことができること等を挙げていた。北方局長は、『ソユーズニク』を廃刊にする決断を下す前に、これまで掲載を自粛していたような非常に厳しい批判記事を掲載することを検討するよう求めた。外務省と英大使館との協議の結果、『ソユーズニク』の記事内容をより攻撃的かつ論争的なものへ変えること、ソ連政府が発行停止を求めた場合はそれに従った上で、その理由を公的声明にて説明するという方針で一致した。

『ソビエト・ウィークリー』の廃刊をソ連大使館に要請し、従わない場合には関係者の追放を行うことでソ連側に報復するよう求める外務省内の主張には、かねてより積極的なプロパガンダ政策を求めてきたワナーらも同意するところであり、ストラング (William Strang) 外務次官が対応を求められた。⁸⁸『ソユーズニク』の流通過程に介入があると信じる以上、これまで同誌への圧力を恐れて慎重であった⁸⁹批判記事の掲載や、『ソビエト・ウィークリー』を廃刊させる圧力行使について、ストラングも積極的であった。ここにきて外務省は、『ソユーズニク』の廃刊を覚悟しながら、その機会を最大限利用する方針を固めたのである。一方、ベヴィンはアチソン (Dean Acheson) 米國務長官との協議の必要性を説き、『ソユーズニク』を即座に廃刊することには反対した。

『ソユーズニク』へニュース記事を提供していたCOIでも、同誌の残部数の推移が不自然なことから、ソ連政府の介入が指摘されており、三つの対応策が検討されていた。⁹⁰第一に、外務省が望むような『ソビエト・ウィークリー』への報復措置である。第二に、内容の穏当化である。しばらく『ソユーズニク』の記事内容を穏当なものに

することで、同誌の販売部数の減少が記事内容に基づくものかどうか判断が可能との認識があった。そして第三の選択肢が、『ソユーズニク』の廃刊である。従来のCOIの路線と最も近いのは第二の選択肢であり、実際にそれを求めていた。ソ連政府の政策を批判する媒体として『ソユーズニク』を活用することに固執する外務省に対し、COIは『ソユーズニク』を単なる「後ろ向きのプロパガンダ手段」と捉えるのではなく、本来の目的である「建設的な情報媒体」として活用することを求めたのである。日常化したソ連政府のプロパガンダ攻撃は、それを発信する本人達にすら信じられてはおらず、そのような行為に英国政府が反応することは威厳を欠く行為であるとするCOIは、ソ連のプロパガンダ攻撃はただ無視すべきであり、英国政府からの反応はプロパガンダを深刻に受け止めているとの印象を与えかねないと批判的であった。また、英国の生活や労働環境の充実を積極的に宣伝すること、それにより反ソ的な言論を最小限にとどめることは、短期的に見て最も広報効果のある政策であると主張した。さらにCOIは、一九四八年に外務省が広報政策を転換して『ソユーズニク』が現在の編集方針に変更した時点で、既に現在のような結果は自明であったと外務省を批判した。⁹¹

外務省とCOIの共通点、相違点は次のように説明できる。双方とも、ソ連において英国の生活や英国政府の見解を広報することができるという点で、『ソユーズニク』が貴重な媒体であるという認識で一致していた。しかし、英国政府の見解とソ連政府のそれとが相容れない問題について、『ソユーズニク』がとりうる選択肢は二つある。つまり、第一に『ソユーズニク』を「金の卵を産む短命のガチョウ」にするか、第二に「ごく稀に価値ある卵を産む長命のガチョウ」にするかの選択である。外務省の見解は、「第二の選択肢をとってもガチョウを長生きさせる保証は全くないので、産める時に金の卵をできるだけ多く獲得する」のが賢明というものであった。外務省は、『ソユーズニク』を積極的なプロパガンダ政策の媒体と捉えたのである。⁹²一方、COIは「長命のガチョウ」を望んでおり、従来の「英国の投影」政策の延長として、『ソユーズニク』の内容を抑制すべしと主張したのである。

(3) 廃刊の承認

ここで、廃刊が検討されていた時期の『ソユーズニク』の典型的な記事内容を、一九五〇年四月一六日刊行号の例に見てみよう。一頁目には北大西洋条約調印国による参謀会議の防衛計画の承認、通貨切下げ後の英国経済の進捗、工業生産の増大、NHS一年目についての保険大臣の所感、テムズ川から現れるトラックレント潜水艦に関する記事が見られる。二頁目は労働組合と、英国におけるロシア研究の進展を伝える記事が掲載されている。三頁目は公立学校の運営の記事、四頁目は各紙一面に掲載された記事ならびに当時開催されていた英国フェスティバルの模様を伝える記事である。五頁目は英国社会の多様性について、六・七頁目は南極に残された科学者の救出の様子について。八頁目はラジオにおける技術進展に関する記事であり、九頁目はロシアとも関連の深い小説家キプリング作「マルタの猫」のショートストーリー。十頁目はソ連からの文化使節団と歌劇「オリンピックの人々」に関するもの。十一頁目は英語レッスン、ショートストーリー、クロスワードパズル。⁹³十二頁目はアマチュア・スケート大会、ボートレース、ウェールズによるラグビー三冠、そしてイングランドのサッカー結果で締めくくられている。

最終的に外務省では一九五〇年四月、『ソユーズニク』を近い将来に廃刊する方針を決定した。事前に協議されなかったCOIは、「誤った路線」として不快感を示した。『ソユーズニク』の販売部数の減少が同誌の内容の不人気にあると考えるCOIは、編集方針を変更してソ連政府批判をやめ、内容を穏当なものに変えることで販売部数の回復を図ることが「正しい政策」と、従来の主張を繰り返した。⁹⁴外務省が『ソユーズニク』の廃刊を決定したことを知った翌日、COI長官フレザー(Robert Fraser)はワーナーに宛てて書簡を送っている。彼は、ソ連における『ソユーズニク』の効果的な活用策として、廃刊に変わる以下の代替策を提案している。第一に、『ソユーズニク』の購読者がかつて感じていた同誌の魅力が、たしかに失われたと信じるに足る理由がある旨を率直にソ連

側に伝えること。第二に、英国が『ソユーズニク』の内容を穏当なものにすることを提案し、これにより販売部数の回復が見込まれるとソ連側へ訴え続けること。第三に、『ソユーズニク』の記事内容を、英国と西側の生活様式に関するものに限定し、ソ連政府の政策や社会状況について批判的な記事を排除すること。⁹⁵ フレーザーとしては、もはやソ連政府批判を行う媒体として『ソユーズニク』を存続させる方途はないが、英国的生活を伝える雑誌としての『ソユーズニク』を拒否する理由はソ連にないと考えていた。彼は、『ソユーズニク』の目的が英国的生活を伝えるものであったかつての時代にこそ、『ソユーズニク』の魅力は「花開いた」のだとワーナーに訴えたが、ワーナーからの否定的回答が得られただけであった。ワーナーは、『ソユーズニク』の廃刊は残念だとしながらも、ソ連政府が国内でいかなる西側の定期刊行物を流通させることも拒否する決意は明らかであり、もはや介入によって雑誌の流通を阻害している以上、いかに『ソユーズニク』の性格を変えようとも再び販売部数が回復することはないとの見通しを示した。「英国の投影」政策へ戻することは、政治的な価値のない雑誌の編集コストを抱えるだけであり、たとえソ連側がそれを許容しても広報誌としての価値はないと主張した。ワーナーは、フレーザーが示すような路線をとる『アメリカ』も、『ソユーズニク』と同程度の販売部数の減少を経験しており、内容を穏当化することの無意味さを示していると認識していた。他の外務省部局からも、COIの見解が「宥和的」と捉えられかねないとの懸念が示された。⁹⁶

当時、ソユーズベチャットからは一月の販売実績が約一万五千部、売れ残り部数が約三万二千部に激増したと伝えられていた。⁹⁷ さらに二月の販売実績は約一万四千部、残部数は約三万三千部に昇った。⁹⁸ ソ連政府が「有害」と判断したと思われる号についてはほぼ流通していない実態も判明した。一方、販売部数の急激な減少を見せた後の『ソユーズニク』について、ソ連当局はその後一万部前後の販売部数を維持し、英国側に廃刊を政治的に利用させないよう目論んでいるのではないかと見立てもなされた。⁹⁹ 『ソユーズニク』の明確な廃刊時期は依然として曖昧であっ

たが、一九五〇年五月以降、モスクワの英大使館からは『ソユーズニク』を即座に廃刊することを主張する声が増すまま高まり、外務省では北方局や情報政策局がベヴィンに決断を下すよう迫った。ベヴィンは、アチソンとの会談や秋の国連総会以後の行動を望んでいたが、六月になると英国内でも『タイムズ』やAP通信に『ソユーズニク』の廃刊方針について記事が掲載される等、英国社会からの反応も見られ始めた。¹⁰¹議会でも、『ソユーズニク』の継続が英ソ関係に与えている影響について、政府の見解を問う声が同時期に出始めた。¹⁰²調査では販売総部数は一万部にまで落ち込んでいた。¹⁰³

モスクワの英大使館からは、『ソユーズニク』の廃刊時期が曖昧で編集作業に障害が生じているとの不満があり、政務次官デイビス(Ernest Davis)もベヴィンに即座の廃刊を求める書簡を送付した事態を受け、ベヴィンは七月二九日、ストロング、デイビス、ワーナーら外務省高官を集め協議を行い、ここでついに『ソユーズニク』廃刊について同意した。¹⁰⁴一方、ベヴィンは『ソビエト・ウィークリー』に対する報復はとらないよう指令した。ケリー大使は、報復の回避は弱さの表れと捉えられかねないと再考を求めたが、決定は覆らなかった。¹⁰⁵

最終的に『ソユーズニク』は九月に正式廃刊となるが、廃刊を規定路線として決定した後の『ソユーズニク』は、これまで抑えられた直接的なソ連批判を行っている。八月二七日号では、英国的生活(成人向け教育、アン王女の誕生、英国フェスティバル等)やコモンウェルス(アフリカ音楽等)に関する記事についてはかつての内容と大差がないが、何よりも印象的なのは、一頁目に大々的に取り上げられた「ソ連および東欧における強制労働」の実態を暴く記事である。強制労働の「隠された秘密」、「凶暴な法律」といった共産主義の負の側面が大々的に取り上げられ、ソ連政府に対する直接的な批判がなされている。その他、英国防衛政策に関する記事や朝鮮戦争下の英国兵士に関する記事等も、従来であれば避けられていたような記事であった。最終号では、『ソユーズニク』廃刊の経緯を説明する英国政府の声明が掲載された。声明は、ソユーズペチャットから伝えられた販売実績の数字の不自然

さ、英国と西側の情報獲得に対するソ連政府の妨害をあげ、『ソユーズニク』の流通に関して当局が努力を行わない以上、発刊を継続する意味が失われたと伝えるものであった。

結語 — 『ソユーズニク』と表象の政治学

一九五〇年に、『ソユーズニク』はついに廃刊となった。だがそれは、成功しすぎたために廃刊となったのであった。

廃刊の時期までに、英国のプロバガンダ政策が開始される契機となった「第三勢力プロバガンダ」構想は下火になり、ベヴィンの「精神的連合」構想も、一九四八年以降のベルリン危機やチェコスロヴァキア政変といった冷戦的対立の激化を経て、同様に潰えていた。英国は社会民主主義国として西欧を主導するのではなく、米国との協力関係を背景に、IRDを中心にした世界規模でのプロバガンダ活動を展開していくことになる。

当事者たちが実際にそう感じていたように、ソ連国内における西側の情報へのアクセスの難しさを考慮すれば、検閲を受けず流通した『ソユーズニク』は非常に例外的な存在であった。これは同誌が第二次世界大戦中に発刊したという経緯から生じたものであった。それゆえ、その後もロンドンのソ連大使館が発刊する『ソビエト・ウィークリー』に批判的で、報復措置として同誌を廃刊させるよう訴える声が、英国政府内外に少なからず存在した。また、『ソユーズニク』と『ソビエト・ウィークリー』が一九四二年の英ソ協定で発刊した際、ソ連政府は英大使館に広報誌発刊と流通のための便宜提供を約していたため、『ソユーズニク』の廃刊はソ連側の規約違反の結果であるとして問題になった。¹⁰⁶

『ソユーズニク』が廃刊せざるを得なかったことは、英国政府と利害対立をかかえるソ連政府による発刊許可が

必要とされる、広報誌という媒体を通した広報活動の難しさを示している。一方、ソ連国内での広報誌を復活させる提案が、その後消滅したわけではない。一九五四年三月には、かつてロンドンおよびモスクワで『ソユーズニク』の編集に携わった経験のある労働党議員から、『ソユーズニク』あるいは同種の広報誌の復活を検討するよう求める提案が、保守党政権になされている。¹⁰⁷その背景にあったのは、スターリン死去後のソ連外交の変化である。『ソユーズニク』廃刊の経緯により、広報誌の復活にはソ連政府の明確な事前承認が必要であると考えられたが、外務省北方局は文化交流を積極的に利用する当時のソ連政府の文化攻勢に鑑みて、『ソユーズニク』のような広報誌をソ連が拒否することが困難になった可能性があると指摘していた。当時外務省では、英ソ間の文化関係について閣僚への諮問を検討中であり、『ソユーズニク』の復活は文化交流事業の一つとして考えられた。外務次官となっていたカークパトリックは、ソ連当局が広報誌の流通を妨害せず、発刊コストを補填する利益が得られるのであれば、『ソユーズニク』の復活は必ずしも有害でないとしていた。¹⁰⁸だが結局のところ、ソ連との文化交流の増進から英国が得られるものはなく、むしろその逆であるという見解が支配的であった。¹⁰⁹『ソユーズニク』を含めた文化事業に對しては、ごく限定的な例外を除いて投資することは誤りであるとされたのである。¹¹⁰

ところで、ソ連政府は『ソユーズニク』を発禁にしたのではなく、その流通過程に介入したのであり、その限りでは、『ソユーズニク』の廃刊は英国政府側の自主的な決定であるというのがソ連側の主張であった。それでは、『ソユーズニク』における英国的生活の紹介やソ連政府批判を嫌うソ連が、『ソユーズニク』を即座に発禁処分にすることをためらった理由は何であったか。また、英国政府が『ソビエト・ウィークリー』の廃刊を検討しながらも、実際には発刊継続を認めた要因は何であったか。両政府とも、究極的には用紙供給の停止や編集部員の追放等により、各誌を即座に廃刊させるか発禁処分にすることは、物理的に可能であったはずである。

英国政府に関しては、『ソビエト・ウィークリー』を発禁処分にしてもソ連政府のプロパガンダ活動は他の手段

により可能とする声があったことに加え、表現の自由を政治原則として掲げる以上、英国政府の批判を抑えることを目的とする圧力行使は控えざるをえなかった。代わりに、検閲の対象とはならないが流通に関しては完全にソ連政府に依存するという構造的な制約を抱えながら、自主廃刊に至る背景をソ連へのプロパガンダに利用し、『ソユーズニク』廃刊を最大限に利用しようと試みた。同様の観点に立つと、表現の自由の保証されないソ連国内でも、同誌が戦後即座に発禁処分を下されなかったことは、以下のような意味を持つのではないだろうか。つまり、ソ連政府が表面上は『ソユーズニク』の販売部数の減少という「現実」を提示して、英国政府の決断による自主的な廃刊に追い込む環境をつくりあげたのは、英国的生活に対する関心の低下という状況をプロパガンダに利用することに加え、発禁処分を下した場合に非難の言説が自らに向けられることを嫌ったからであり、その点でソ連政府は言説に行動を縛られていた。

ここに見られるのは、言説をめぐる政治である。広報誌を廃刊に導くため、その販売部数の減少を「英国的生活や社会文化の魅力のなさ」といった観点から説明し、それを言説として利用すること。ソ連政府が流通過程に介入し、相互理解を促す媒体としての広報誌を廃刊に導くことを画策したとして「共産主義社会の閉鎖性」を言説として利用すること。これらは、言葉やイメージといった、国家や社会の表象が政治的に利用されることを意味している。その根本にあるのは、英国的生活様式の表象自体の政治性である。

そのことを、発信者はどこまで認識していたのか。英国政府の積極的なプロパガンダ政策を主張し続け、『ソユーズニク』の政治的な利用にこだわったワナーの次のような発言は、その答えの在処を示している。

基本的な事実是这样である。西側の民主的な生活様式そのものが、ソビエト・システムに対する批判―そして私は、それが破壊的な批判であることを望んでいるのである―なのである。そしてソビエトの指導者

たちは、ソ連における全ての西側のプロパガンダを抑圧するという論理的結論を導く用意を示したのである。実のところ、長い間私にとって、ソ連当局が昨今行っていることを、なぜこれまで行わなかったのか驚きであつたのである。¹¹¹

冷戦対立の中で、より良い「生活の質」をめぐる言説が極めて政治的な含意を持つことを、彼は良く理解していた。本来、ソ連に対する攻撃的批判を行わず、よって非政治的であつたはずの「英国の投影」は、共産主義に代替する思想となり得るだけに、文化的冷戦の中で実に大きなプロパガンダ性を孕んでいたのである。

1 本稿では、広報(Publicity)を広義に解釈し、自国文化の紹介や宣伝のみならず、攻撃的な他国批判や特定思想への誘導を目的とするプロパガンダをも含む用語として使用する。

2 冷戦史研究における「文化的転回」の様相について解説したものとしては、例えば冷戦史研究における社会文化的要因を体系的に整理する必要性を説く、以下の論考を参照せよ。Patrick Major and Rana Mitter, 'East Is East and West Is West? : Towards a Comparative Socio-Cultural History of the Cold War,' *Cold War History*, vol.4 no.1, 2003.

3 Patrick Major and Rana Mitter, 'Culture,' in Saki R. Dockrill and Geraint Hughes, *Cold War History* (Palgrave Macmillan, 2006).

4 佐々木卓也『アイゼンハワー政権の封じ込め政策…ソ連の脅威、ミサイル・ギャップ論争と東西交流』（有斐閣、二〇〇八年）。松田武『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー…半永久的依存の起源』（岩波書店、二〇〇八年）。

5 核兵器の誕生が超大国間の直接的な軍事衝突を不可能にしたことは、軍事的手段によらない政策の重要性を増すことになったと言えるだろう。
6 当該領域における研究は膨大であり、英国外交に限定しても以下がある。J. M. Lee, 'British Cultural Diplomacy and the Cold War, 1946-61,' *Diplomacy and Statecraft*, vol.9 no.1, 1997; James R. Vaughan, 'A Certain Idea of Britain': British Cultural Diplomacy in the Middle East, 1945 - 57, *Con-*

- temporary *British History*, vol.19 no.2, 2005; 渡辺愛子「イギリスによる対ソ連文化外交戦略」一九五五―一九五九・ブリティッシュ・カウンシルを中心に」『国際政治』(第二三四巻、二〇〇三年)。
- 7 『アメリカ』に言及する先行研究は、以下がある。Walter L. Hixson, *Purging the Curtain* (St. Martin's Griffin, 1997); Yale Richmond, *Cultural Exchange and the Cold War: Raising the Iron Curtain*, (Penn State Press, 2003); Yale Richmond, *Practicing Public Diplomacy: A Cold War Odyssey*, (Berghahn Books, 2008).
- 8 Durbow to Marshall, 27 May 1947, 811.917/AMERICA, BOX5025, National Archives and Record Administration, Maryland, US (hereafter referred to as NARA).
- 9 唯一の例外として、『ソユーズニク』に対するソ連側の認識と対応を分析した、以下の論考がある。Vladimir O. Pechanov, "The Rise and Fall of *Britansky Soyuznik*: A Case Study in Soviet response to British Propaganda of the Mid-1940s," *The Historical Journal*, vol.41 no.1, 1998.
- 10 Smith to Byrnes, 6 November 1946, 811.917 AMERICA/11-646, BOX5025, NARA.
- 11 『アメリカ』は一九五六年に米ソ文化交流事業の一環として復刊しており、正確には休刊と言うべきであるが、少なくとも当時の認識では廃刊であり、本稿でもそれに従う。
- 12 一巻あたりの平均的な単語数は約二万語であり、二五部の写真が使用された。
- 13 ソユーズベチャットへは売上高の二一%、一九四七年以降は一七%の支払い契約を締結していた。
- 14 ちなみに、『ソビエト・ウォー・ニュース・ウィークリー』は一九四二年一月に発刊し、主にソ連情報局の提供する記事や写真を掲載して、ソ連崩壊の一九九一年二月まで発行された。一方、英国政府は『ソユーズニク』に加え、一九四三年七月には『ブリティッシュ・クロニクル』を、隔月誌としてソ連で発刊した。『クロニクル』は、『ソユーズニク』とは異なった層をターゲットとしているが、両誌はともに英国の戦争遂行努力をソ連人民に伝える役割を持っていた。西側に対する深い懐疑心を持った一部の特権層は、『ソユーズニク』を大衆向けに偏向した雑誌と見なしており、その対応として、英国の社会情勢や文化的業績等をより客観的に伝えるべく発刊されたのが、『クロニクル』であった。発刊数は二〇〇〇部であった。Russel to Fowler, "British Chronicle," 7 July 1947, INF12/421, The National Archives of United Kingdom, London, UK (hereafter referred to as TNA).
- 15 赤軍内だけでも、『ソユーズニク』七千部が購読されていた。その他は全ての政府機関が同誌を購読していた。Pechanov, op. cit., p.294.
- 16 『イズベスチヤ』は、『ソユーズニク』の発刊一周年を記念して、「家庭や工場や前線における、英国人の生活の多様な側面と、英国の武装兵力の軍事的成功に関してソ連の読者を惹き付けた」との好意的な論評を掲載した。"A Soviet tribute", *Times*, 20 August 1943.
- 17 "The Soviet Public and British Publicity: 'Britansky Soyuznik' and 'Great Britain in the days of war', the third report on readers' reactions," 12 Decem-

- 34 Sean Greenwood, "Frank Roberts and the 'Other Long Telegram': The View from the British Embassy in Moscow, March 1946," *Journal of Contemporary History*, vol.25, 1990.
- 35 "Report of meeting in Sir Orme Sargent's room on the 18th March, 1946, to brief Sir Maurice Peterson," FO371/56832, TNA.
- 36 Ray Merrick "Russia Committee of the British Foreign Office and the Cold War, 1946-47," *Journal of Contemporary History*, vol.20, 1985.
- 37 "The Soviet campaign against this country and our response to it," by Warner, 2 April 1945, FO371/56784, TNA.
- 38 第二次世界大戦中、英国外務省内で文化関係局(Cultural Relations Department)が設置された。これは当初、国際機関を共産主義の浸透から防衛する任務を持っていた。詳細は以下を参照。Richard J. Aldrich, "Putting Culture into the Cold War: The Cultural Relations Department (CRD) and British Covert Information Warfare," *Intelligence and National Security*, vol.18 no.2, 2003.
- 39 ワーナー報告書に対して、米国との合意を欠いた行動は危険であり、常に米国との調整の下に行動すべきとの声もあった。Williams to Sargent, 17 August 1946, FO371/56788, TNA。一方、報告書を議論した五月のロシヤ委員会では、英国に対する敵対的なプロバガンダや、同盟国の経済復興の障害と見なされる場合には、ソ連外交を批判する用意を持つことが合意された。一方、プロバガンダ活動を行うにあたっては、全体主義や共産主義の本質を暴く必要性が指摘されるとともに、ソ連政府に対する直接攻撃は避けるべきとする点でも、合意形成がなされた。Sargent to Street, 14 May 1946, FO371/56832, TNA.
- 40 冷戦初期の国内報道に対する労働党政権の対応について、以下の先行研究がある。John Jenks, *British Propaganda and News Media in the Cold War* (Edinburgh UP, 2006).
- 41 Minute by Kirkpatrick, 22 May 1946, FO930/488, TNA.
- 42 Sargent to Bevin, 28 May 1946, FO930/488, TNA.
- 43 Bevin to Sargent, 29 May 1946, FO930/488, TNA.
- 44 ただしベヴィンは、国内向け報道が「鉄のカーテンの向こう側で起きている事実について国民に知らせることは、国益の観点から必要不可欠」であると考えていた。当時の英国国内紙は少数の例外を除いて、ソ連の対外政策の傾向や論調等を掲載することは殆どない状態であった。理由の一つは印刷用紙の不足といった物理的問題であり、それがソ連、東欧諸国に対する関心の低下も招いていた。加えて、戦時「大同盟」の結束を崩しかねない批評を回避してきた戦時中の影響が、依然として残っていた。例えば、当時ドイツのソ連占領地区でのポツダム協定に反する兵器工場の稼働が問題となっていたが、情報を抑えていた国内紙がこれを報道しなかったことが問題とされていた。外交問題に関しては関係当局からの発表を待ち、ソ連外交に関する批判的論調を掲載しないという戦時中の習慣は、特に地方紙に強く残っていた。このような戦時慣習を打破するために、英国政府は議会その他の公的な場所で、英国の社会民主主義と、「鉄のカーテン」の東側での社会民主主義の欠如に

国内紙の注意を向けさせる必要性を感じてゐた。これは、事実を報道しないことは国民の間に誤解を生み、英国政府の対ソ政策への支持が奪われるのではないかと懸念されたからであつた。Minute by Nash, 1 August 1946, FO371/56788, TNA.

45 Roberts to Hankey, 30 September 1946, FO371/56897, TNA.

46 "Lay-out Plan for Britansky Soyuznik" Nos.36-40," INF12/145, TNA.

47 Pechanov, op. cit., p.297.

48 Pechanov, op. cit., p.295.

49 Andrew Dely, *Britain, America and Anti-Communist Propaganda 1945-53* (Routledge 2004) : 51.

50 W. Scott Lucas and C. J. Morris, "A Very British Crusade : The Information Research Department and the Beginning of the Cold War" in Richard Aldrich (ed.), *British Intelligence, Strategy and the Cold War, 1945-51* (Routledge 1992) : 93-4.

51 "Future Foreign Publicity Policy," C.P.(48) 8, 4 January 1948, CABI29/23, TNA.

52 Ibid.

53 労働党の閣僚の令蔵に対する認識について、例へば以下があげられる。Caroline Anstey, "The Projection of British Socialism : Foreign Office Publicity and American Opinion, 1945-50," *Journal of Contemporary History*, vol.19, 1984 ; Peter Weiler, *British Labour and the Cold War* (Stanford, 1988) ; Hugh Wilford, *The CIA, the British Left and the Cold War : Calling the Tune?* (Routledge, 2003).

54 Mayhew to Bevin, 6 December 1947, FO953/128, TNA.

55 米國との相違について、覚書は次の様子を述べてゐる。「総じて、我々は共產主義の強より弱さを強調すべきである」。共產主義の強さや攻撃性を強調する米國のプロパガンダは逆効果であると認識されており、ソ連の貧しいや後進性を指摘する英國のプロパガンダは国際対立を和らげることが期待されることゝされた。

56 I R D に関する先行研究は多いが、代表的なものは以下の通り。"Paul Lasmar and James Oliver, Britain's Secret Propaganda War 1948-1977," (Sutton Publishing, 1998) ; Hugh Wilford, "The Information Research Department : Britain's Secret Cold War Weapon Revealed," *Review of International Studies*, vol.24, 1998 : 353-369 Richard J. Aldrich, *The Hidden Hand : Britain, America and Cold War Secret Intelligence* (John Murray, 2001).

57 C.M.(48), 8 January 1948, CABI28/12, TNA.

58 "Prime Minister's New Year Broadcast, 1948," FO953/144, TNA.

59 "British Periodicals Published by H.M. Missions in Eastern Europe," undated, INF12/582
60 Minute by Grey, 17 February 1948, FO953/259, TNA.

- 61 Minute by I. Grey, 17 February 1948, FO953/262, TNA.
- 62 Bevin to Peterson, 23 March 1948, FO953/262, TNA.
- 63 Russell to Fowler, 27 May 1949, INF12/582, TNA.
- 64 "Minutes of a Meeting to Discuss Basic Policies of Foreign Office Periodicals Serviced by Newspapers Section, and the Relationship between Newspapers Section, EEID and the Posts," undated, INF12/582, TNA.
- 65 Abakumov to Zhdanov, 2 November 1946, in Ralph B. Levering (et. al.) *Debating the Origins of the Cold War : American and Russian Perspectives* (Rowman and Littlefield, 2001) : 165-166.
- 66 Smith to Marshall, 31 March 1947, 811.917 AMERICA, BOX5025, NARA.
- 67 Poston to Moscow, 27 July 1948, INF12/421, TNA.
- 68 Dobbs to Moscow, 20 September 1948, INF12/421, TNA.
- 69 Press Department to East European Information Department, 28 February 1948, FO953/262, TNA.
- 70 Fowler to Hadfield, 29 October 1948, INF12/421, TNA.
- 71 Moscow to FO, 16 January 1950, INF12/421, TNA.
- 72 Nicholls to FO, 16 February 1950, FO953/997, TNA.
- 73 "Surplus unsold copies of 'British Ally'," undated, INF12/421, TNA.
- 74 "Issues of British Ally where fluctuations of returns are most marked," undated, INF12/421, TNA.
- 75 Hadfield to Lovell, 20 February 1950, INF12/421, TNA.
- 76 Fowler to Hadfield, 27 February 1950, INF12/421, TNA.
- 77 Minute by J. Dobbs, 10 July 1949, FO181/1062, TNA.
- 78 Nicholls to FO, 11 February 1950, FO953/997, TNA.
- 79 Speaight to Nicholls 23 February 1950, FO953/997, TNA.
- 80 Grey to Miller, 9 April 1948, FO953/262, TNA.
- 81 Kelly to FO, 12 April 1950, FO953/998, TNA.
- 82 Jobbs to FO, 14 March 1950, FO953/997, TNA.
- 83 Dobbs to FO, 16 May 1950, FO953/1000, TNA.

- 84 Pechatnov, op. cit., p.300.
- 85 Moscow to FO, 16 January 1950, INF12/421, TNA.
- 86 Kelly to FO, 28 March 1950, FO953/998, TNA.
- 87 Harrison to Speaight, 23 March 1950, FO953/997, TNA ; Minute by Ruthven-Murray, 30 March 1950, FO953/998, TNA.
- 88 Minute by Speaight, 5 April 1950, FO953/999, TNA ; Warner to Northern Department, 5 April 1950, FO953/999, TNA.
- 89 Davies to Bevin, 27 April 1950, FO953/999, TNA.
- 90 Hadfield to D.G. 7 March 1950, INF12/421, TNA.
- 91 "British Ally Meeting 20th march 1950," undated, INF12/582, TNA.
- 92 Lovell to Hadfield, 17 March 1950, INF12/421, TNA.
- 93 "A Short History of 'British Ally'," undated, FO953/1000, TNA.
- 94 Hadfield to D.G., 13 April 1950, INF12/421, TNA.
- 95 Fraser to Warner, 14 April 1950, INF12/421, TNA.
- 96 Minute by Ruthven-Murray, undated, FO953/998, TNA.
- 97 Ramsin to Dobbs, 26 March 1950, FO953/998, TNA.
- 98 Ramsin to Dobbs, 3 May 1950, FO953/999, TNA.
- 99 Nicholls to Harrison, 16 May 1950, FO953/1000, TNA.
- 100 Speaight to Nicholls, 23 May 1950, FO953/1000, TNA.
- 101 "Fall in Circulation of 'British Ally'," 22 June 1950, Times.
- 102 Hansard (4th ed.), 5 July 1950.
- 103 Ramsin to Jones, 20 July 1950, FO953/1001, TNA.
- 104 Davies to Bevin, 21 July 1950, FO953/1001, TNA.
- 105 Kelly to Bevin, 2 August 1950, FO953/1002, TNA.
- 106 Hohler to Mason, 31 July 1952, FO371/100897, TNA.
- 107 Hansard (4th ed.), 8 Mar 1954.
- 108 Jellicoe to Haigh, 2 April 1954, FO371/111774, TNA ; Mason to Hayter, 14 April 1954, FO371/111774, TNA.

- 109 Jellicoe to Rouse, 15 March 1954, FO371/111774, TNA.
110 Jellicoe to Rouse, 22 March 1954, FO371/111774, TNA.
111 Warner to Fraser, 20 April 1950, INF12421, TNA.